

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22007

研究課題名(和文)戦後ドイツの公的記憶に関する史的考察：ブランド政権下の歴史展示に着目して

研究課題名(英文)Public Memory in the Federal Republic of Germany : Focusing on Historical Exhibition at the time of the Social Democrat-Liberal coalition 1969-1974

研究代表者

大下 理世 (Rise, Oshimo)

中央大学・法学部・助教

研究者番号：20880983

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：第二次世界大戦後の旧西ドイツ(1949-1990)では、「立場・世代を越えて語り継がれるべき記憶」(以下、公的記憶)を国民に共有するための公的な試みがなされた。本研究は、ヴェリー・ブランド政権下(社会民主党・自由民主党連立政権; 1969-1974年)の連邦内務省によって企画された歴史展示「1871年 ドイツ史を問う」の展開を検討した。その中で、歴史展示の内容と東ドイツの影響、歴史展示に対する訪問者、歴史家の反響について考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、連邦内務省による歴史展示の企画内容とそれをめぐる同時代の議論に着目することで、西ドイツの公的記憶に関するヴェリー・ブランド政権の試みを実証的に再検討した点にある。その際、歴史展示の担い手および訪問者の対東ドイツ認識を検討したことで、1970年代初頭の東西ドイツ関係の変化が公的記憶に与えた影響についても明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In the West Germany (1949-1990) after World War II, public attempts were made to share with the public "memories that should be passed on across positions and generations". This research project focuses on the development of the historical exhibition "1871 - Questions for German history" organized by the Federal Ministry of the Interior under the first Willy Brandt cabinet (1969-1974). It has three points of focus: (1) the content of the historical exhibition and the influence of East Germany, and (2) the reaction of visitors and historians to the historical exhibition.

研究分野：ドイツ現代史

キーワード：公的記憶 歴史展示 冷戦 ドイツ ブランド政権 記憶 公共史

1. 研究開始当初の背景

西ドイツの公的記憶に関するこれまでの研究では、ナチズムに関する記憶を扱う「過去の克服」研究に関心が集中していた。その際、反ナチ的な政治風土の形成にあたって、保守政権から社会民主党政権への政権交代、すなわち、ブランド政権発足(1969)が大きな転換点となったことが指摘されている [H. Dubiel, Niemand ist frei von der Geschichte 1999; 石田勇治『過去の克服』白水社、2002年]。

このように「過去の克服」研究ではブランド政権発足によって社会民主党が公的記憶に関する主導権を握ったことを指摘する一方で、ナチズム以外の記憶を扱う近年の研究はむしろこの時期の公的記憶をめぐる分断状況に光を当てている。すなわち、ピスマルクによって創設されたドイツ国民国家の伝統を賛美する保守党と、国民国家創設以前のドイツの歴史を再評価した社会民主党の対立である [B. Faulenbach, Das sozialdemokratische Jahrzehnt 2011; 高橋秀寿『時間/空間の戦後ドイツ史』ミネルヴァ書房、2018年]。

こうした従来の研究は公的記憶に関する社会民主党・ブランド政権と保守党との対立関係を明らかにした点で高く評価できるが、以下の問題点を抱えている。それは、実際にブランド政権が公的記憶に関していかなる具体的な取り組みをしたのか、そして、それが政治以外の場でいかに受容されたのか十分に論じていない点である。こうした問題を解決するためには、広く国民への啓蒙を担う媒体を分析対象に選ぶことが有意義である。

そこで本研究が着目したのは、前・保守政権によって進められていた歴史展示「1871年ドイツ史を問う」(連邦内務省主導)の企画をブランド政権が引き継いだことである。本研究の学術的「問い」は、この歴史展示に西ドイツの「歴史意識の醸成」という政治的意図があったこと、そして、この歴史展示が多くの国民の間で肯定的に評価されたことの双方に着目することで、公的記憶に関するブランド政権の試みの意義を実証的に再検討することである。

2. 研究の目的

以上のような展開を念頭に、本研究は、ブランド政権下の歴史展示「1871年ドイツ史を問う」の内容とそれに対する国民、特に歴史の専門家である歴史家の評価を分析することで、この試みの成果と課題を明らかにすることを目的とする。

具体的な論点は、[A]. 「歴史意識の醸成」を目的とする歴史展示「1871年ドイツ史を問う」(連邦内務省)の内容と東ドイツの影響、[B]. 歴史展示に対する訪問者、歴史家の反響の二点である。

3. 研究の方法

具体的には、以下の二つの課題に取り組んだ。

[A]. 歴史展示の内容と東ドイツの影響

ここでは、まず、連邦内務省主導の1971年の歴史展示「1871年ドイツ史を問う」で19世紀のどのような歴史的出来事に重点が置かれているのか、そして、そうした出来事が現代の西ドイツといかに関係づけられたかについて、当時の展示カタログの内容を分析することで明らかにする。その際、連邦文書館所蔵の連邦内務省文書に収録された元々の保守政権の企画案(1968年)と比較することで、ブランド政権の展示構想の特徴を分析する。

次に、東ドイツとの新たな関係が歴史展示の内容に与えた影響を検討する。1970年代初頭、東ドイツ政府は西ドイツとの違いを打ち出した。その際、「労働者と農民の国」という自己理解に歴史的な正統性を与えるものとして、1848年のベルリンの労働者蜂起を積極的に参照した。こうした東ドイツ政府の態度とその歴史利用を、展示「1871年ドイツ史を問う」の担い手がいかに意識していたのかについて、連邦内務省文書の企画案から考察する。

[B]. 歴史展示に対する訪問者、歴史家の反響

ここでは、歴史展示「1871年ドイツ史を問う」の訪問者や当時の歴史家がこの試みをどう評価したのかを検討する。その際、まず、連邦内務省文書に収録されている記録を通じて当時の訪問者の意見を検討することで、この歴史展示が多くの訪問者を獲得できた理由を分析する。次に、当時の歴史家がこの展示の成果と課題をいかに認識したのか、そして、歴史展示にあらわれた歴史認識に関する批判について、同時代のメディアでの報道や新聞・雑誌への歴史家の寄稿文の内容から分析する。

次に、歴史展示の政治的意図に対する歴史家の見解を検討する。そのため、歴史展示の構想に協力した保守的な歴史家テオドーア・シーダーが、歴史展示の「歴史意識の醸成」という目的に対していかなる立場をとったのかについて、新聞・雑誌への彼の寄稿文と連邦文書館所蔵のシーダーの個人文書から明らかにする。

4．研究成果

本研究の研究成果は以下の三点にまとめられる。

(1) 歴史展示「1871年 ドイツ史を問う」の内容

同展示の構成は、[]: 政治的覚醒とウィーン会議、[]: 三月前期、[]: 1848/49年革命、[]: 1871年のドイツ統一、[]: ドイツ史の転換点 1871/1918/1933/1945である。こうした構成の意図としては、1871年のドイツ帝国創設に至る、自由と統一を目指す運動の、成果と限界を批判的に検討することが挙げられる。その際、他のヨーロッパ諸国の国民国家を求める運動、改革の運動からの影響・刺激、外圧を扱うことでドイツの歴史をヨーロッパ全体の歴史に位置づけようとした点も指摘できる。

(2) 展示の教育的な意図

同展示の企画の目的として、「ドイツにおける自由と民主主義を求める運動の歴史的な起源を示すこと」と明確に書かれたように、同展示には、歴史的事象と現在とを関連付けることで若者の教育に寄与するという意図がみられた。その際、具体的に重点が置かれたのは、「ドイツにおける議会制民主主義への発展」であった。こうした議会制民主主義の重要性を扱うこと理由の一つは、1960年代末以降急進化した議会外反対派の内、議会制民主主義を根底から批判する若者がいることに鑑みて必要だと考えられたことが挙げられる。

(3) 東ドイツとの関係と反響

同展示の企画段階およびこれをめぐる当時の議論において意識されたのが、東ドイツとの関係であった。その背景として、当時のブランド政権下の東方政策による、新たな東ドイツとの関係、特に「一民族二国家 eine Nation, Zwei Staaten」体制が挙げられる。すなわち、分断国家の西ドイツが公的な歴史展示を開催することの是非が問われたのである。企画の際、東ドイツで1952年に歴史博物館が設立されたことを念頭に、西ドイツが公式にドイツの歴史展示を開催しドイツの議会主義と民主主義の根を示す意図が示された。また、同時代に多くの訪問者を獲得したことで、同展示は、分断国家・西ドイツの歴史的アイデンティティを創出する試みを成功させたものとして歴史家によって評価されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 大下理世	4. 巻 32
2. 論文標題 DESK国際ワークショップ 『過去と未来の間にある今日の課題としての和解 - トランスナショナルな視点における記憶と想起の場としての都市空間 - 』 参加記	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターNews Letter	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大下理世	4. 巻 55
2. 論文標題 ドイツにおける民主主義の伝統と歴史の活用 - 連邦大統領ハイネマンの取り組みに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ドイツ研究	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大下理世	4. 巻 20
2. 論文標題 冷戦下のドイツにおける分断国家の現状 連邦共和国の政治家ハイネマンの言説の変化に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大下理世
2. 発表標題 独米関係と「過去の克服」 占領期の対ドイツ人道支援の帰結に着目して
3. 学会等名 戦後福祉改革期研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大下理世
2. 発表標題 第3部： 想起の文化
3. 学会等名 DESKワークショップ『帝国創建150年 ドイツ近現代史研究の動向』
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大下理世
2. 発表標題 西ドイツの『想起の文化』とブランド政権 ベルリンとラシュタットの歴史展示に着目して
3. 学会等名 DESK国際ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大下理世
2. 発表標題 西ドイツにおける「自由で民主的な基本秩序」の社会的浸透のための想起の実践
3. 学会等名 GSIキャラバン第2回研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------